



平成27年度 施政方針(要旨)

第389回市議会定例会

はじめに

第389回宜野湾市議会の開会に臨み、平成27年度の宜野湾市一般会計予算をはじめ、各特別会計予算ならびに関係議案のご審議をお願いするに当たり、市政運営の基本方針と主要施策事業について申し述べ、議員各位ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜わりたいと存じます。

市政運営にあたっては、市長就任時の所信表明で述べました6つの大きな柱と行財政改革を中心に推し進め、市民生活の向上が図られるよう各事業を展開しております。

本市の最大の課題となっている米軍基地普天間飛行場問題については、全面返還合意からすでに18年が経過しましたが、未だ返還は実現されておりません。返還合意の原点は「危険性の除去」と「基

地負担の軽減」であったはずですが、危機感を持つて普天間飛行場の固定化を絶対に阻止し、早期閉鎖・返還と、その間の危険性の除去および負担軽減を関係要路に強く求めてまいります。

経済・産業・雇用の施策としては、企業誘致および雇用創出事業などを実施し、ここ3年間で1千3百名余の雇用が生まれました。そのうち市民の雇用者数は3百名余となり、雇用の場の創出につながっております。

子育て支援・教育施策の充実については、平成25年度より小学校給食費助成事業を実施し、こども医療費助成事業については、通院医療費の助成対象者を平成25年10月から就学前児まで拡大して全額助成を実施しました。この他、県外派遣費補助金の拡充や、任意予防接種費用助成事業を継続して実施しております。待機児童解消につ

長田公民館建設事業に加え、新たに我如古公民館の改修事業と、真志喜公民館建設事業に取り組みます。

男女共同参画の推進については、平成26年5月に男女共同参画支援センター「ふくふく」を供用開始しました。男女共同参画に寄与する人材育成や、女性に関する諸問題についての学習および交流、また充実した講座・研修を行い、関係団体の連携とネットワークづくりを進めます。

国際交流については、友好都市である中国廈門市の廈門理工学院への留学生派遣事業を継続します。「響きあい、共に育つ心豊かな社会の実現」のため、学校教育環境の整備および教育内容の充実を図るとともに、生涯学習、文化振興、スポーツ・レクリエーションの振興に努めます。

幼稚園教育については、平成27年4月の「子ども・子育て支援新制度」のスタートに伴い、所得の階層ごとの保育料を設定するとともに、預かり保育の定員枠の撤廃など受け入れ体制の拡充を図ります。また、私立幼稚園就園奨励費については、継続して3歳児から対象として実施します。

国際化に対応できる外国語教育の充実に向けた小学校英語教育課程特別校事業を継続し、引き続き中学校短期海外留学派遣事業および英語検定料の半額助成を実施します。

いては、3年間で入所定員数を165名増加しました。引き続き子育て環境の整備に取り組みます。教育環境の整備については、「はごろも小学校・はごろも幼稚園」を開校し、大山小学校の過密化を解消いたしました。また、教育支援として平成25年度より学習支援員の配置の拡充を行っております。健康福祉の施策については、「健康都市宣言50周年」を記念して、平成26年度に「健康づくり市民大会」や「夏期巡回ラジオ体操」を開催するなど、市民の健康意識の啓発を図るための各種事業に取り組みました。

まちづくり基盤整備の施策としては、喜友名地区学習等供用施設改修事業をはじめ、上大謝名地区学習等供用施設建設事業、上大謝名街区公園整備事業ならびに、本市初の取り組みとなる長田地区コミュニティ供用施設および児童館の合築による建設事業を行っており、平成27年度の完成を目指して進めています。

西海岸地域開発事業については、平成25年度に策定した基本構想案を基にオーシャンフロントとしての開発の検討を行っております。また、普天間飛行場周辺まちづくり事業については、普天間地区および真栄原地区の交流拠点整備に向けた実施計画の策定に取り組んでいます。このほか、国道330号の渋滞緩和につながる、普天間飛行場を迂回する市道宜野湾11号道

創作市民劇の上演や、ミュージックフェスタ、出前コンサートを実施し、市の芸術文化の振興に努めます。

市立博物館においては、沖縄戦と戦後70周年に関連した企画展を開催するとともに、地域文化の理解につながる講座や教室を開講します。

文化財保護事業については、各種開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を進め、その成果の保管・管理の充実を図ります。

また、文化財整備事業については、文化財愛護活動の推進、無形文化財の育成事業に取り組み、文化財保存整備、文化財説明板・標識設置等の整備・充実を図ります。

「出会いと交流を大切に観光・コンベンション機能を充実する」施策としては、トロピカルビーチ賑わい創出事業として本市の観光資源であるトロピカルビーチのサンセットロケーションを活用したミュージックイベントを実施します。また、エンタテイメントを沖縄の成長産業として育成していく試金石として、オーブンスクールイベント開催を支援するエンタテイメント産業支援事業を実施し、宜野湾市の新たなイメージの創出を図ります。

第2章 「創意工夫に満ちた元気な都市」

路整備事業の推進を図るなど、市民の暮らしの向上を図るための重要施策に取り組んでいます。防災対策の施策としては、海抜表示板設置や、災害時要援護者支援対策協議会への補助金拡充、基地内避難経路の協定締結、津波発生時における一時避難施設としての使用に関する協定の締結など、災害に強いまちづくりを目指した取り組みを行っています。

行財政改革については、民間の技術やノウハウを行政サービスに活かすことで、さらなる市民サービスの向上と行政コストの節減を図ることを目的に、平成25年度は公園管理など指定管理業務を拡大し、平成26年度は市民課窓口業務の一部民間委託を開始、平成27年4月には宜野湾学校給食センター調理業務等の民間委託ならびに特別養護老人ホーム福寿園の民間移譲を実施します。

このように、私が市政運営を推進できましたのも、議員各位ならびに市民の皆さまのお力添えのおかげであり、心から感謝申し上げます。引き続きご支援とご協力を賜われますようお願い申し上げます。

市政運営の基本方針

平成27年度予算については、使用料・手数料の見直しなどによる自主財源の確保と、経常経費のさらなる削減など歳入歳出両面における都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成を目指しており、コンベンションエリアを含めた西海岸地域開発の検討を行います。

「地域の活力につながる商工業の振興」の取り組みとしては「地域住民生活等緊急支援交付金」を活用して(仮称)プレミアム付商品券発行事業を実施いたします。市内商工業の振興については「宜野湾市中小企業振興基本条例」の策定に取り組むとともに、宜野湾市小口資金融資制度等の各種金融支援策で資金調達の円滑化と経営基盤の強化、活力向上を図ります。

本市は、企業用地の不足が課題であることから、民間事業者と連携し、民有地を含めさらなる企業立地のための用地確保に努めるとともに、空きオフィス等への企業誘致についても精力的に取り組みます。

雇用対策については、小・中学生を対象とした「未来を広げよう!グッドジョブ体験inぎのわん」を引き続き実施するとともに、若年者ならびに高齢者や障がい者などへの就労支援についても関係機関との連携を密に行っていきます。「個性ある都市型農漁業や創造的な活動」を推進するため、大山田いも地域の振興については、地域の誇りとして今後も継承されるようお願いを込めて、2月6日を「タウムの日」とすることを宣言しました。平成27年度は、条例の制

いて取り組みを行い、予算編成を進めてまいりました。今後も市税収入をはじめ各種財源の確保を行うと同時に、事業見直しによる歳出抑制に努めてまいります。

以下、第三次宜野湾市総合計画の基本構想に掲げております将来都市像「市民が主役の『ねたて』の都市・ぎのわん」に向かって、活力ある宜野湾市を目指して各施策を展開します。

計画推進のために

- まず、総合計画に掲げております5つの基本目標の推進を図るため、以下の項目を推し進めます。
- 1. 行政サービス向上の推進
- 2. 行財政改革の推進
- 3. 人材の育成・確保
- 4. 自主性、自立性の高い財政運営の確立
- 5. 広域行政の推進

以下、5つの基本目標に沿って各施策について申し述べます。

第1章 「市民と共に歩み響きあう都市」

「情報の共有化と多彩な参加による市民力を育成する」施策を進めます。「市報ぎのわん」については、委託業者による全戸配布を実施します。

自治会に対しては、平成27年度は継続事業である上大謝名公民館定に向けて取り組みを進めます。このほか、大山地区の地権者および農業従事者の要望や意向を受けながら、大山地区土地区画整理事業と連携して農地集約を行うなど、今後も継続的安定生産を図るため、生産性向上に向けた具体的な振興策を検討します。

水産業の振興については、浦添宜野湾漁業協同組合へ燃油高騰対策事業をはじめとした支援策を継続し、経営の安定化を図ります。

第3章 「安心して住み続けられる都市」

「市民の明るく安心な暮らしを支え合う」ための施策に取り組みます。自治会を単位とする「地域支え合い活動委員会」については、現在20箇所設置されています。今後も全自治会区域の設置を目指し、地域の支え合いの仕組みづくりを促進します。

市民の安心した暮らしを守るための市民相談および消費生活相談事業については、各部署や関係機関と協力・連携して相談体制の充実を図るなど、市民の相談窓口としての役割を継続します。子育て支援の充実については、子ども・子育て支援新制度の4月開始に伴い、新たな施策を展開するとともに保育所入所待機児童の解消を図ります。また、認可保育園の創設や増設等により定員増